



東京都の財政状況と都債

令和6年10月 東京都財務局

目次

1 東京都の財政

(1) 令和5年度決算の概要	
①普通会計決算の概要	3
②新たな公会計手法による分析	4
③東京都全体の財務諸表	5
④財政指標・健全化判断比率	6
(2) 令和6年度当初予算の概要	
①財政規模等	7
②歳入内訳（一般会計）	8
③歳出内訳（一般会計）	9
(3) 持続可能な財政運営の推進	
①ワイズ・スペンディングの取組の推進	10
②財政対応力の堅持	11
《参考》「未来の東京」戦略	13

2 都債

(1) 起債戦略	15
(2) 都債の特徴	
①安全性・流動性	16
②格付け	17
③償還	18
(3) 令和6年度市場公募債発行計画	19
(4) 市場公募債発行額の推移	20
(5) 外債	21
(6) サステナブルファイナンスの取組（都債）	
①東京都における発行の経緯	22
②令和5年度の発行結果（東京グリーンボンド）	23
③令和5年度の発行結果（東京ソーシャルボンド）	24
④令和6年度の発行結果（東京ソーシャルボンド）	25
⑤令和6年度の発行予定（東京グリーン・ブルーボンド）	26
⑥資金使途／外部評価（東京グリーン・ブルーボンド）	27
⑦資金使途／外部評価（東京ソーシャルボンド）	28
⑧調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）	29
⑨調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート） （第7回東京グリーンボンド）	30
⑩調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート） （第5回・第6回東京ソーシャルボンド）	31
問い合わせ先	32

（注1）本資料の各計数は、注釈がない限り、令和5（2023）年度までは決算額、令和6（2024）年度は当初予算額です。

（注2）計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

1

東京都の財政

(1) 令和5年度決算の概要

① 普通会計決算の概要

■ 決算収支等

- ・実質収支は、61億円ではほぼ均衡、経常収支比率は81.3%

■ 歳入

- ・都税収入は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、前年度比2.6%、1,582億円の増

■ 歳出

- ・一般歳出は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、その対策経費が減少したことなどにより、前年度比6.3%、3,957億円の減

決算収支等 (単位：億円、%)

区	分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)		88,987	97,550	△ 8,563	△ 8.8
歳出総額 (B)		83,533	91,883	△ 8,350	△ 9.1
形式収支 (C=A-B)		5,454	5,667	△ 213	-
繰り越すべき財源 (D)		5,393	5,636	△ 242	-
実質収支 (C-D)		61	31	29	-
経常収支比率 (*)		81.3	79.5	-	-
公債費負担比率		4.7	4.7	-	-
都債現在高		37,095	38,178	△ 1,084	△ 2.8

* 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標であり、高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる(令和4年度決算値の都道府県平均は95.4%)

* 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金積立額などを除いたものです。

そのため、貸借対照表における「都債」の金額とは一致しません。

歳入 (単位：億円、%)

区	分	5年度	4年度	増減額	増減率
都	税	63,451	61,869	1,582	2.6
	うち法人二税	23,299	22,690	608	2.7
地方譲与	税	641	638	3	0.5
国庫支出	金	6,616	12,585	△ 5,970	△ 47.4
繰入	金	2,109	7,781	△ 5,671	△ 72.9
都	債	2,293	2,387	△ 94	△ 3.9
その他		13,878	12,291	1,588	12.9
歳入合計		88,987	97,550	△ 8,563	△ 8.8

歳出 (単位：億円、%)

区	分	5年度	4年度	増減額	増減率
一	般歳出	58,966	62,923	△ 3,957	△ 6.3
	うち人件費	15,375	15,576	△ 201	△ 1.3
	うち投資的経費	7,900	7,806	94	1.2
	うち補助費等	20,193	22,303	△ 2,110	△ 9.5
公債	費	3,808	3,853	△ 45	△ 1.2
税連動	経費等	20,759	25,108	△ 4,349	△ 17.3
歳出合計		83,533	91,883	△ 8,350	△ 9.1

②新たな公会計手法による分析（普通会計）

■ 貸借対照表

- 正味財産の部の合計は、前年度比5,429億円の増となる30兆3,275億円
- 資産に対する負債の割合は17.4%

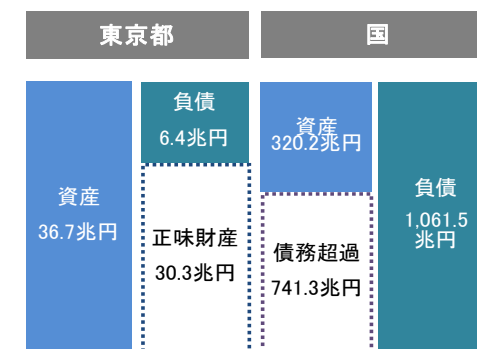
■ 行政コスト計算書

- 当期収支差額は、新型コロナウイルス感染症対策などに係る国庫支出金の減などにより前年度比341億円の減となる4,848億円

■ キャッシュ・フロー計算書

- 行政サービス活動収支差額は、都税収入の増加などにより8,383億円の収入超過
- 財務活動収支差額は、都債償還額が都債発行額を上回り、1,146億円の支出超過

〈参考〉B/Sの比較



※ 都は、5年度普通会計決算
 ※ 国は、4年度一般会計決算

貸借対照表（単位：億円）

科	目	5年度	4年度	増減額
資産の部合計		367,254	363,033	4,221
うち基金積立金		44,055	42,223	1,832
負債の部合計		63,979	65,187	△ 1,208
うち都債		52,614	54,249	△ 1,634
正味財産の部合計		303,275	297,845	5,429
負債及び正味財産の部合計		367,254	363,033	4,221
資産に対する負債の割合		17.4%	18.0%	-

行政コスト計算書（単位：億円）

科	目	5年度	4年度	増減額
通常収支の部				
収入合計		75,441	78,408	△ 2,966
うち地方税		63,386	61,849	1,537
費用合計		70,150	72,245	△ 2,094
うち補助費等		18,356	20,613	△ 2,257
通常収支差額		5,001	5,835	△ 833
特別収支差額		△ 154	△ 645	491
当期収支差額		4,848	5,190	△ 341

キャッシュ・フロー計算書（単位：億円）

科	目	金額
行政サービス活動収支差額(※1)		8,383
社会資本整備等投資活動収支差額(※2)		△ 7,449
行政活動キャッシュ・フロー収支差額		933
財務活動収支差額(※3)		△ 1,146
前年度からの繰越金		5,667
形式収支（翌年度への繰越）		5,454

- * 1 行政サービス活動収支差額
経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額
- * 2 社会資本整備等投資活動収支差額
固定資産の形成などに伴う現金収支の差額
- * 3 財務活動収支差額
資金調達、返済などに伴う現金収支

③東京都全体の財務諸表（連結ベース）

- 正味財産は37兆3,238億円で、前年度末比6,365億円の増加
- 正味財産比率（総資産に占める正味財産の割合）は73.7%であり、前年度末比0.6ポイントの上昇
- 今後とも、政策連携団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

東京都全体の財務諸表（単位：億円）

科	目	5年度	4年度	増減額
資産の部合計		506,688	501,946	4,742
I	流動資産	39,661	40,637	△ 976
II	固定資産	467,026	461,309	5,717
III	繰延資産	0	0	0
負債の部合計		133,450	135,073	△ 1,623
I	流動負債	15,942	14,828	1,114
II	固定負債	95,911	98,565	△ 2,654
III	繰延収益	21,596	21,679	△ 83
正味財産の部合計		373,238	366,873	6,365
正味財産比率		73.7%	73.1%	-
負債及び正味財産の部合計		506,688	501,946	4,742



※ 都は、5年度全体財務諸表

<対象範囲>

- 東京都本体分
普通会計（一般会計及び14の特別会計）、普通会計の対象でない4つの特別会計、9の公営企業会計
- 東京都以外の団体
33の政策連携団体及び4つの地方独立行政法人

経営主体別の経営状況

特別会計（普通会計の対象を除く）	公営企業会計	政策連携団体等
<ul style="list-style-type: none"> ・当期収支差額は、国民健康保険事業会計、と場合会計及び工業用水道事業精算会計で赤字 ・4つの特別会計の正味財産の合計は425億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支は、中央卸売市場会計及び電気事業会計が赤字、残りの7会計が黒字 ・9会計の合計では、当期純利益が179億円の黒字、前期繰越利益等を含めた当期末処分利益が908億円の黒字 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策連携団体等37団体のうち、公益財団法人等の22団体については、合計で、当期一般正味財産増減額が22億円、正味財産期末残高が1,425億円 ・株式会社9団体については、合計で、175億円の黒字、地方独立行政法人4団体の当期純利益は合計で5億円の黒字

④ 財政指標・健全化判断比率

- 事業評価等を通じた施策の不断の見直しや都債・基金の適切な活用など、財源確保に工夫を凝らしたことにより、令和4年度決算時点で、都は財政対応力を一定程度維持

(単位: %)

指標		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	77.5 (100.7)	74.4 (99.8)	84.9 (103.0)	77.8 (95.2)	79.5 (92.6)	81.3
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	6.8 (18.2)	5.6 (17.7)	5.3 (16.6)	5.0 (16.6)	4.7 (16.6)	4.7
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	1.179 (0.518)	1.177 (0.522)	1.150 (0.523)	1.073 (0.500)	1.064 (0.494)	1.101
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	1.5 (10.9)	1.5 (10.5)	1.4 (10.2)	1.5 (10.1)	1.2 (10.1)	1.3
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	22.7 (173.6)	23.6 (172.9)	24.2 (171.3)	37.5 (160.3)	17.3 (154.2)	9.7
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	-	-	-	-	-	-

* ()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均。財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値
* 経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いて算出したもの

① 財政規模等

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.1%増の8兆4,530億円で、過去最大
- 都税収入は、前年度に比べて3.0%増の6兆3,865億円
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて7.3%増の6兆3,702億円
- 子どもから高齢者まで全ての人へのシームレスな支援や、イノベーションを生み出す戦略的な枠組みを早期に確立するための取組等に重点的に予算配分
- 起債依存度は3.7%と、前年度対比で0.1ポイント増となっているが、国や地方と比べて健全な水準を維持

財政規模

(単位: 億円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計				
歳入	84,530	80,410	4,120	5.1
うち都税	63,865	62,010	1,855	3.0
歳出	84,530	80,410	4,120	5.1
うち一般歳出	63,702	59,354	4,348	7.3
全会計合計 (28会計)	165,584	160,821	4,763	3.0

* 当初予算額

都予算・国予算・地方財政計画の状況

	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財政規模	8兆4,530億円 (+5.1%)	112兆717億円 (▲2.0%)	93兆6,400億円 (+1.7%)
一般歳出	6兆3,702億円 (+7.3%)	67兆2,764億円 (▲7.5%)	78兆4,600億円 (+2.6%)
税収	6兆3,865億円 (+3.0%)	69兆6,080億円 (+0.2%)	42兆7,330億円 (▲0.3%)
起債残高	4.8兆円 税収比0.8倍	1,105兆円 税収比15.9倍	179兆円 税収比4.2倍
起債依存度	3.7% (+0.1%)	31.2% (+0.1%)	6.7% (▲0.7%)
赤字債	-	28兆3,700億円 (▲2.4%)	4,544億円 (▲54.3%)

* ()内の数値は、対前年度増減率

* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合

* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額

* 国の起債残高は、復興債を含んだ額

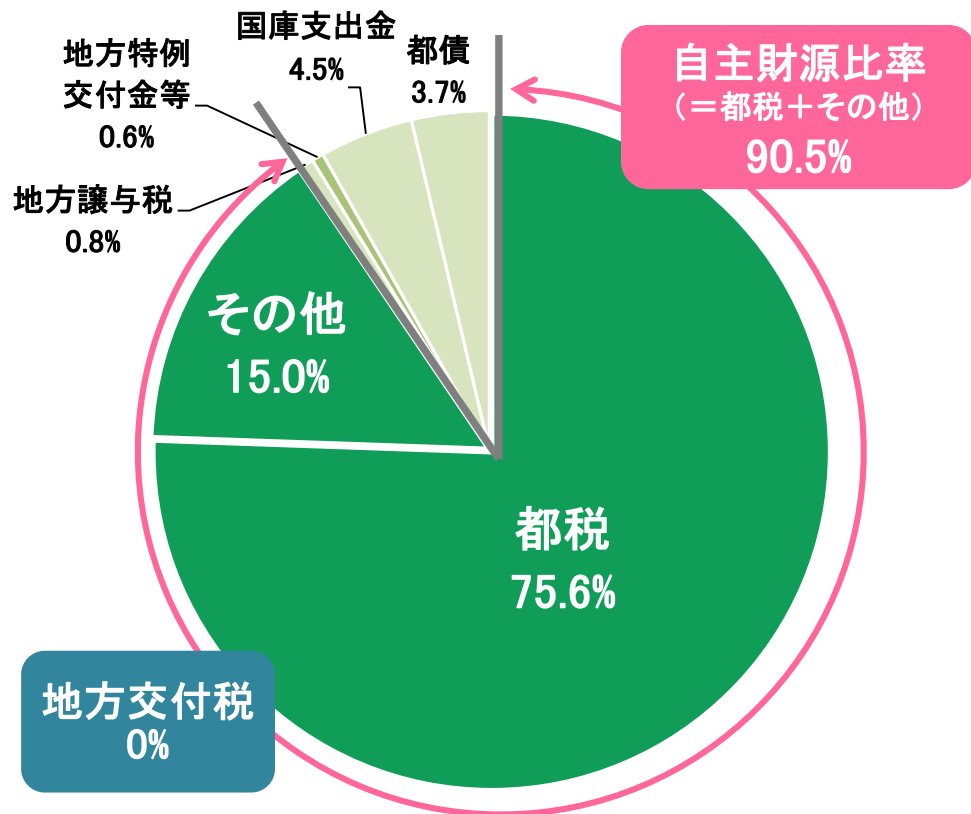
* 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額

(2) 令和6年度当初予算の概要

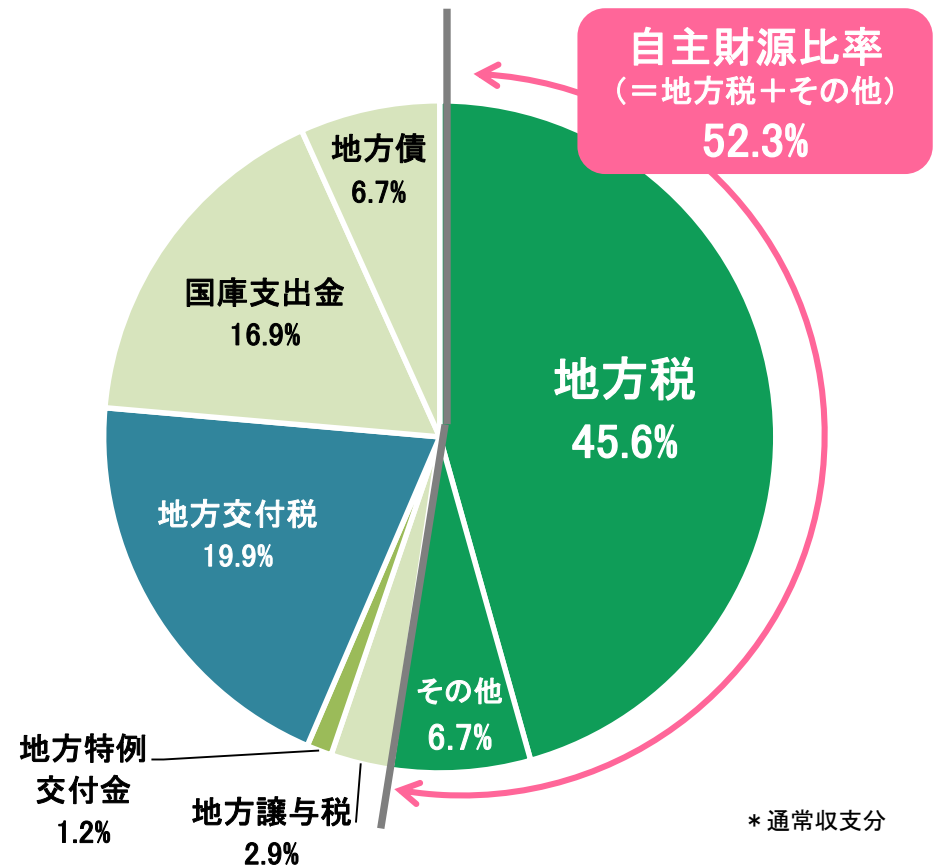
②歳入内訳（一般会計）

- 地方税（都税）が一般会計歳入の約8割を占め、自主財源比率は90.5%と高く、財政運営上の柔軟性を確保
- 昭和29年度の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体
- 都道府県で唯一地方交付税を受けていない都は、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行うことが必要であり、財政基盤を一層強固なものとするための取組を実施

東京都の歳入内訳（令和6年度一般会計当初予算）



地方全体の歳入内訳（令和6年度地方財政計画）



* 東京都の歳入内訳における「その他」の主な内容は、諸収入、繰入金、使用料及手数料など

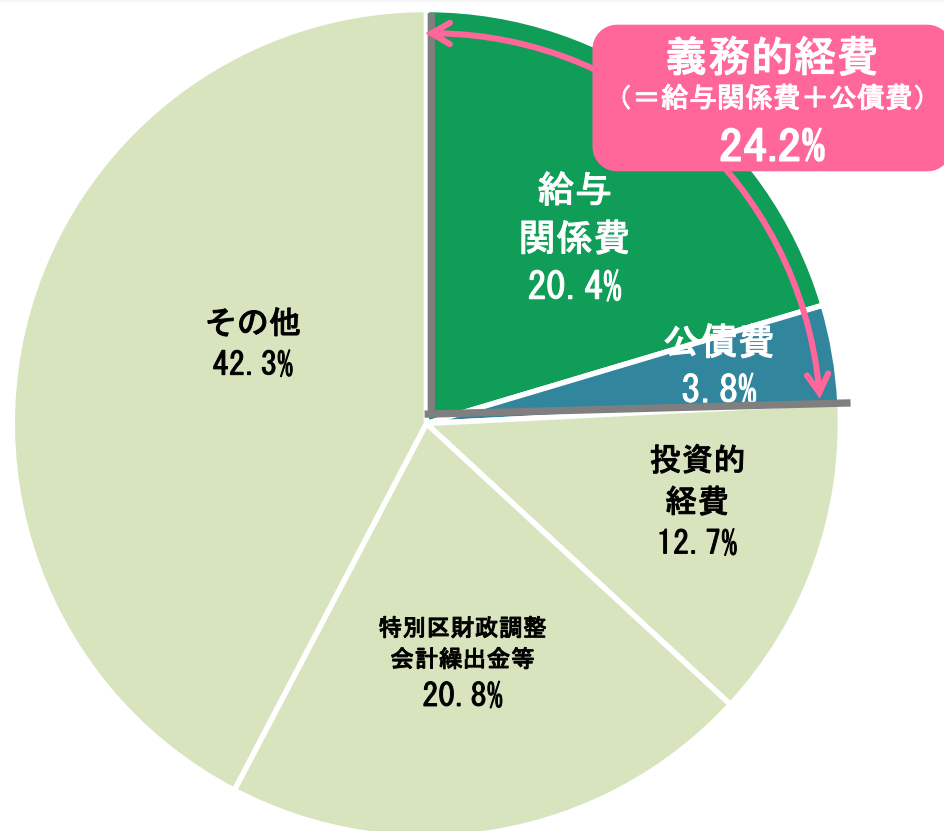
* 通常収支分

③歳出内訳（一般会計）

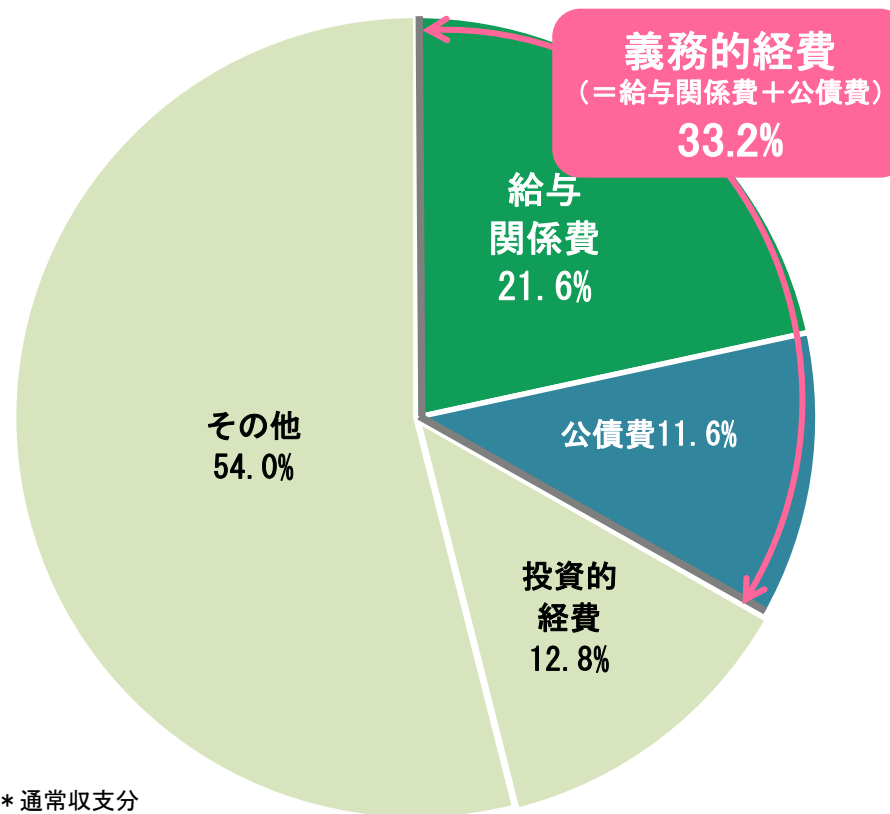
- 地方財政全般と比較して、義務的経費、特に公債費の割合が3.8%と低く、高い財政の柔軟性を確保
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」(*)を計上

(*) 都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度

東京都の歳出内訳（令和6年度一般会計当初予算）



地方全体の歳出内訳（令和6年度地方財政計画）



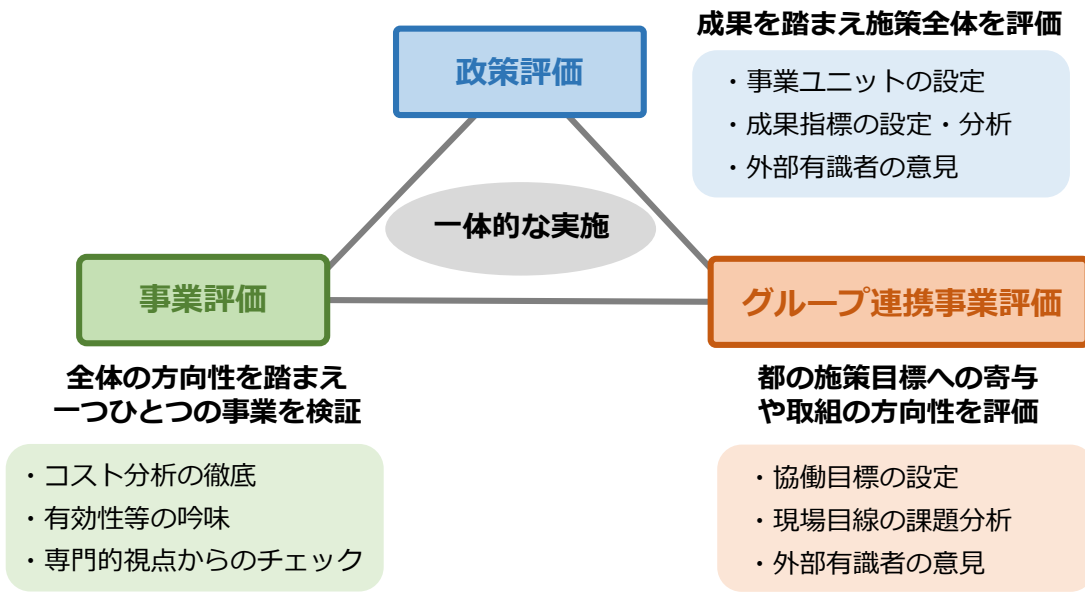
* 通常収支分

* 東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、補助費等、貸付金、公営企業会計支出金等など

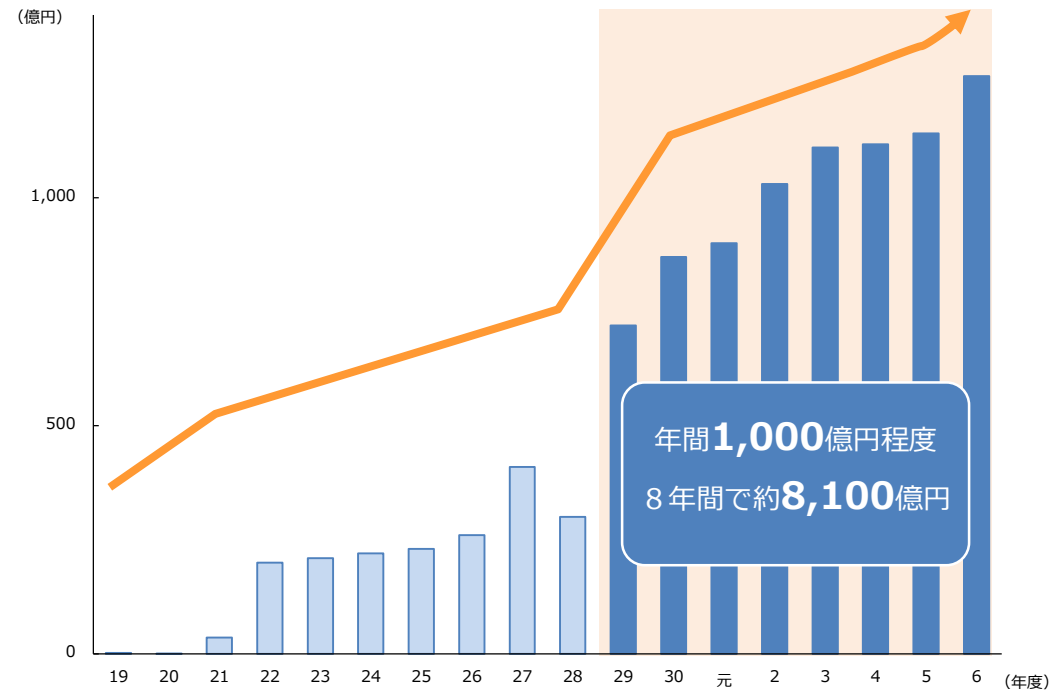
① ワイズ・スペンディングの取組の推進

- 財政対応力を堅持しながら、限られた財源の中で様々な試練に迅速かつ的確に対応するためには、事業の妥当性や有効性を改めて検証し、必要な見直し・再構築を行うことが必要
- 事業評価では、平成29年度予算編成から全ての事業に「終期」を設定し、終期が到来する事業の事後検証を徹底することなどにより、年間で1,000億円程度、8年間で約8,100億円の財源を確保

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組



事業評価による財源確保額の推移

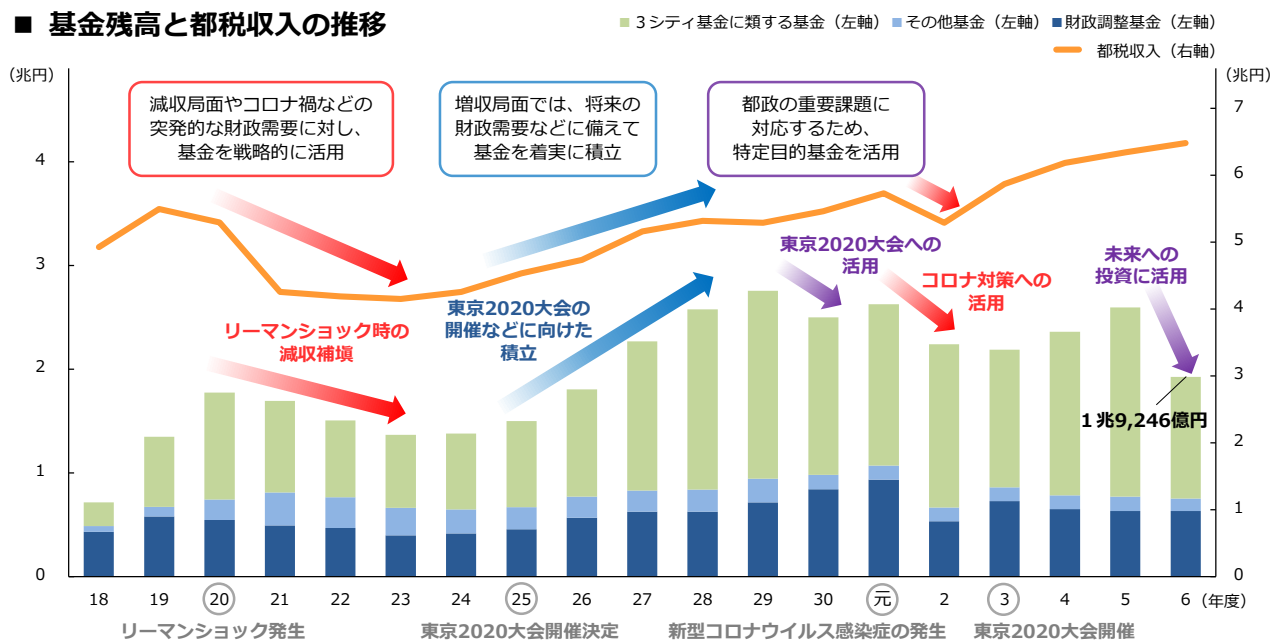


※ 各年度の金額は、当初予算ベースです。

② 財政対応力の堅持 (i) 基金の活用

- 景気変動の影響を受けやすい歳入構造にあり、地方交付税の不交付団体でもある都が、持続可能な財政運営を行うためには年度間の財源調整機能を持つ基金の活用が重要
- 過去の景気変動や税収低迷に伴う基金残高の枯渇といった経験を踏まえ、都税収入の伸びが見込まれる場合に、その一部を財政調整基金に積み立てることを自ら義務付け
- こうした取組みのもと、1年間で約1兆円の都税の減収となったリーマンショックなどの大幅な減収局面でも安定的に行政サービスを提供するとともに、コロナ禍の突発的な財政需要にも迅速に対応

基金の残高推移 (普通会計ベース)



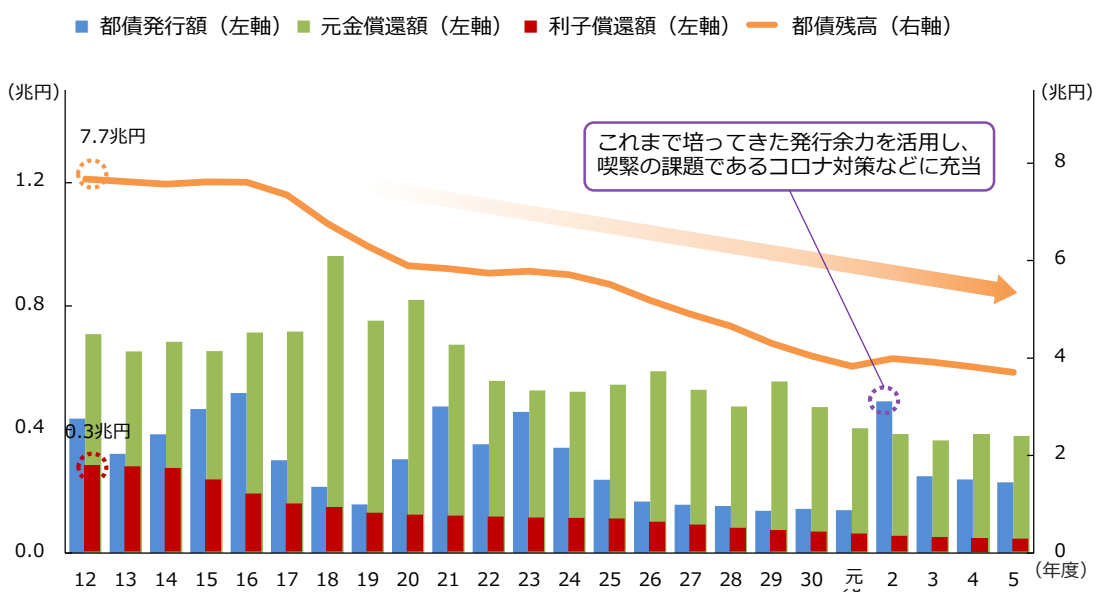
<令和6年度末時点>
 令和6年度末の基金残高見込額は、リーマンショック前とほぼ同水準の1兆9,246億円であり、持続可能な財政運営の観点から一定の残高を確保

※ 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。
 ※ 基金残高は、令和5年度までは決算額、6年度は年度末見込額です。都税収入は、5年度までは決算額、6年度は予算額です。

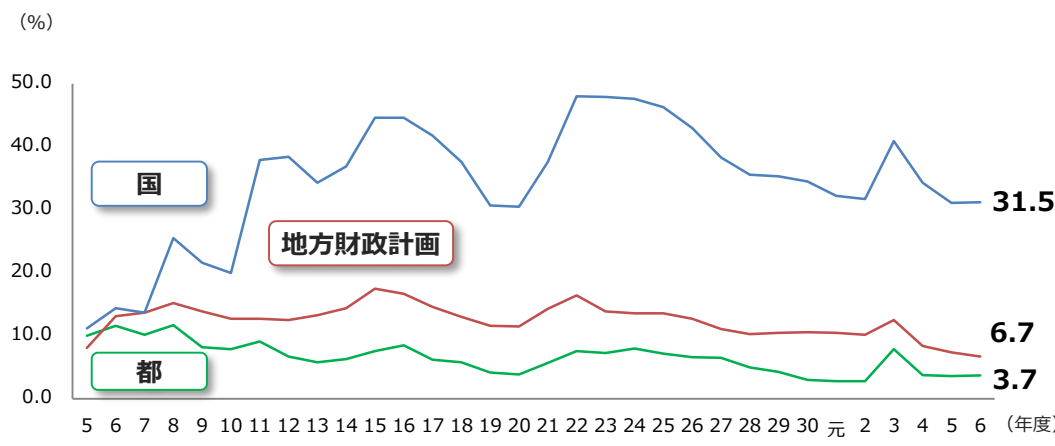
② 財政対応力の堅持 (ii) 都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も都税収入の増減に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきた
- 令和5年度末の都債残高は、ピーク時の平成12年度の半分近くまで減少
- 起債依存度は、国や地方と比べて低い水準を維持
- 将来負担や、世代間の受益と負担の均衡を図るという役割、債券市場における流動性・流通量の確保等を考慮しながら、目的や状況に応じて施策を着実に推進するための財源とするなど、今後も都債を計画的かつ戦略的に活用していく

都債発行額と都債残高の推移



起債依存度の推移



* 平成6年度、11年度及び15年度の都の数値は、同時補正後です。
 * 令和5年度の地方財政計画の数値は、「令和5年度地方財政対策の概要」によります。

参考 「『未来の東京』戦略」

- 令和3年3月、東京都の長期計画となる「『未来の東京』戦略」を策定
- 令和6年1月、我が国が先送りしてきた課題に挑み、東京のポテンシャルを最大限活かすことで、持続可能な未来への歩みを加速することを目指し、「『未来の東京』戦略version up 2024」を策定し、政策をバージョンアップ

「未来の東京」戦略の全体像

<戦略を展開するスタンス>

「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」の実現

課題の根源まで踏み込んだ「構造改革」を強力に推進

<4つの基本戦略>

- ① バックキャストの視点で将来を展望する
- ② 民間企業等、多様な主体と協働して政策を押し進める
- ③ デジタルトランスフォーメーション(DX)でスマート東京を実現
- ④ 時代や状況の変化に弾力的に対応「アジャイル」

目指す2040年代の東京の姿「ビジョン」
20のビジョン

2030年に向けた「戦略」
20+1の戦略

戦略実行のための「推進プロジェクト」
122の推進プロジェクト

「3か年のアクションプラン」

「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市・東京の実現

< 戦略におけるプロジェクト例 >

「国際金融都市・東京」の実現 プロジェクト

- ◆ Tokyo Green Finance Initiative の推進
- ◆ 金融のデジタルイゼーション など

ゼロエミッション東京戦略プロジェクト

- ◆ 2050年に向けた水素供給体制の構築
- ◆ 再生可能エネルギーの設置・利用拡大 など

2

都 債

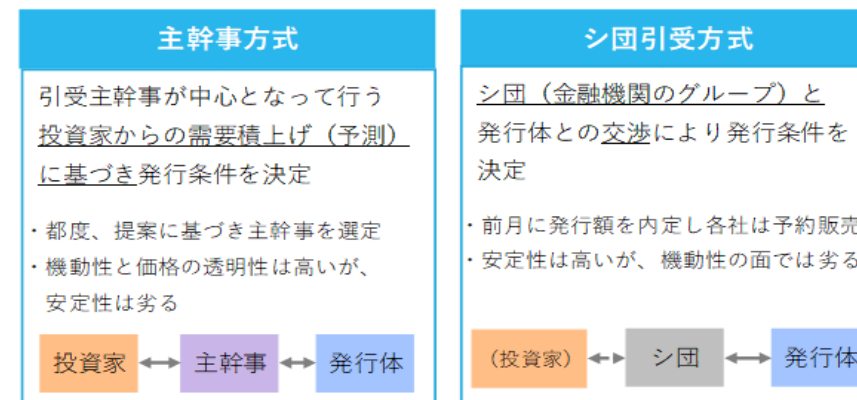
■ 市場との対話を重視した丁寧な起債運営

- 他団体に先駆けて民間資金にシフト(都債による資金調達の約9割)
- 10年債については、シ団方式に加えて、主幹事方式による発行を導入し、投資家との対話の機会を確保
- 投資家訪問、都債説明会などによるIR活動の充実

■ 商品ラインナップの多様化

- 長期債(10年債)(毎月発行)
- 中期債(5年債など)
- 超長期債(20、30年債)
- 外債
- 個人向け都債
- 東京グリーン・ブルーボンド
- 東京ソーシャルボンド
- 東京サステナビリティボンド

<参考：発行形式の違い>



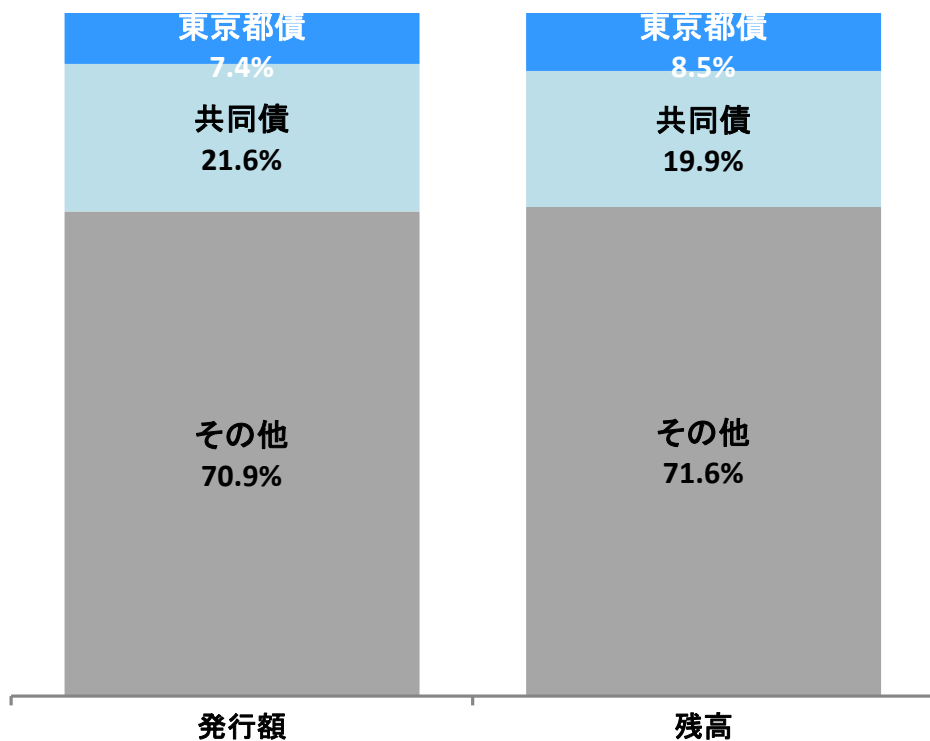
<令和6年度のサステナブルファイナンスの取組(都債)>

- 現行の「東京グリーンボンド」を「東京グリーン・ブルーボンド」としてバージョンアップ
- 海外市場において外債によるサステナビリティボンドを発行

① 安全性・流動性

- 市場公募地方債で、都債は発行額、残高ともに全体の約8%を占めており、流動性を確保
- 都債を含めた地方債は、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保するなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用
- 都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能

市場公募地方債の状況（令和5年度）

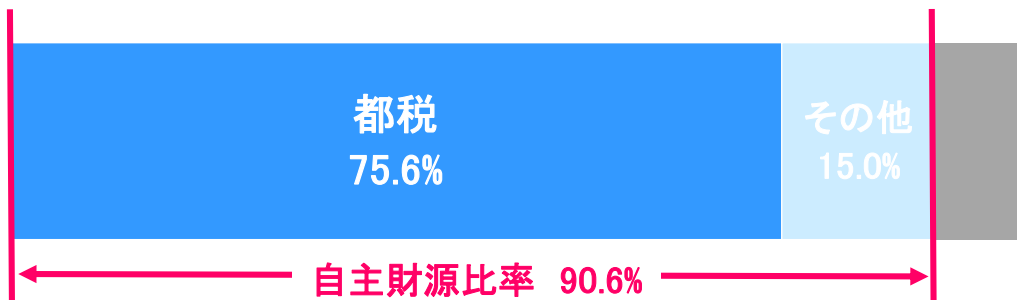


* 住民参加型市場公募地方債を除く

BISリスク・ウェイト

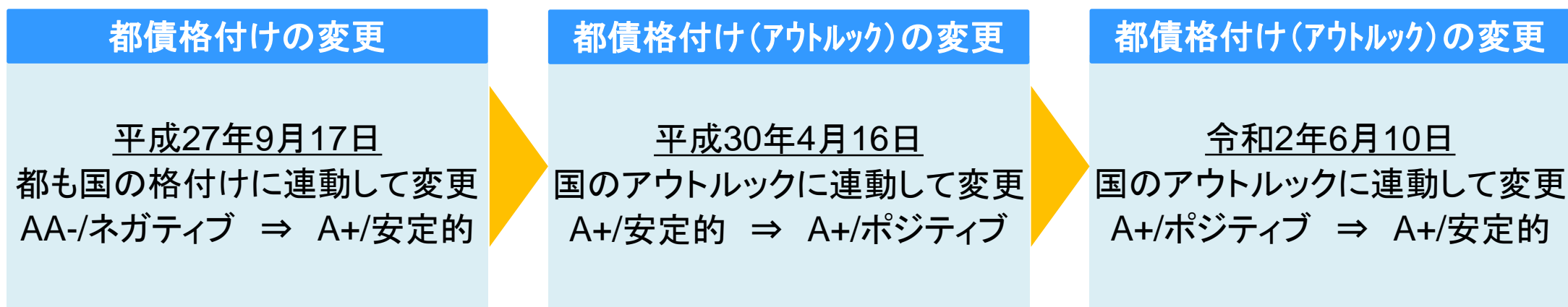
国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

自主財源比率（令和6年度一般会計当初予算）



② 格付け

- 都の長期発行体格付けは「A+/安定的」
(S&Pグローバル・レーティング社から取得)
- 中央政府による特別支援や介入の可能性を考慮する前の、都自身の信用力評価(スタンドアローン評価)は「aa+」



S&Pグローバル・レーティング社によるレポート(年に1~2回発表)

令和6年4月18日付レポート(抜粋)

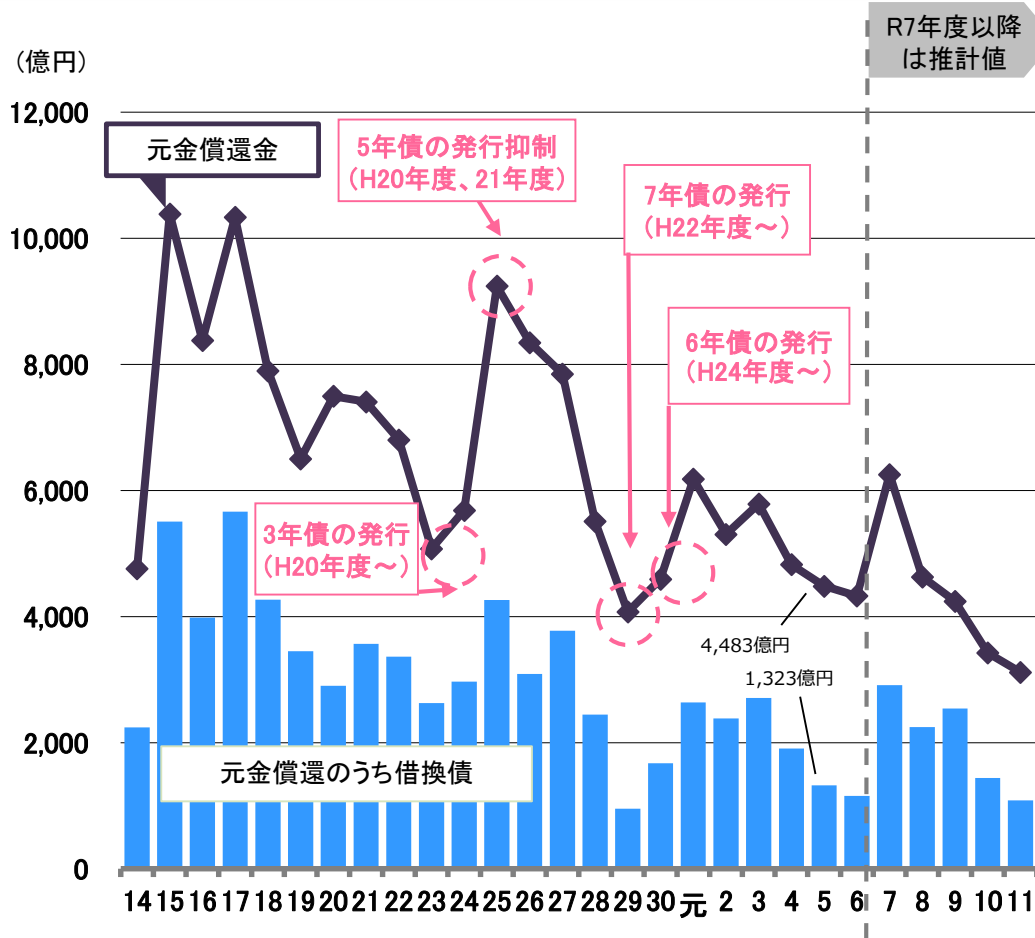
「日本経済の中心地として堅固な税収基盤を維持」

「都では税収増に支えられ、財政収支は今後2年間、引き続きプラスで推移するとS&Pはみている」

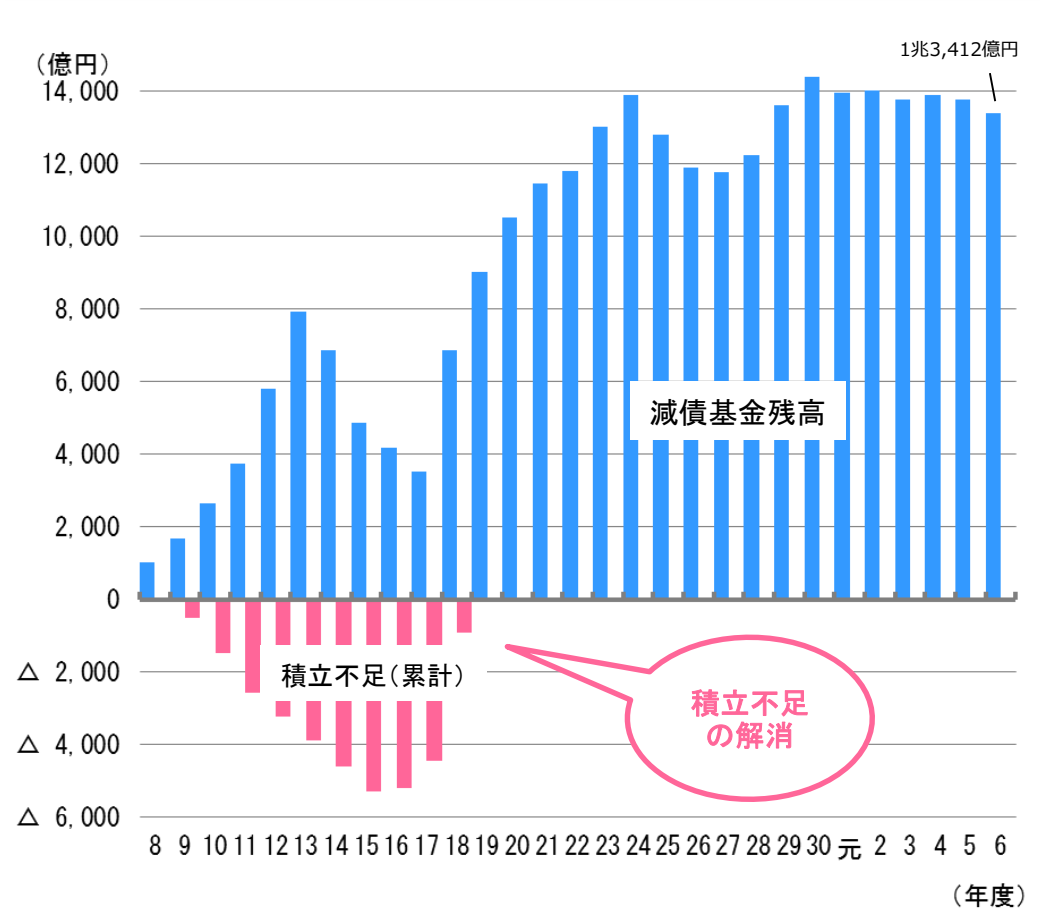
③償還

- 都債の元金償還は、年限の多様化及び発行抑制により平準化
- 減債基金は、平成19年度末までに積立不足を解消し、着実に積立を実施(令和6年度末残高見込み:1兆3,412億円)

元金償還の推移と今後の償還見込 (一般会計)



減債基金残高の推移 (一般会計)



* 令和6年度末残高(見込み)は、当初予算の数値です

(3) 令和6年度市場公募債発行計画(*1、2)

令和6年度市場公募債発行計画 (*1、2)

	令和6年						令和7年			合計				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月	
10年債 (定例発行分)	200億円	200億円	200億円	100億円 (主幹事 方式)	200億円	100億円 程度	毎月1回、100億円程度 (原則、シ団引受方式のみ)						1,600億円程度	
グリーン・ブルーボンド ソーシャルボンド サステナビリティボンド (外債)				250億円				総額1,050億円程度						1,300億円程度
外債			約781億円										約781億円	
フレックス							年限未定						1,000億円程度	
										合計		4,700億円程度		

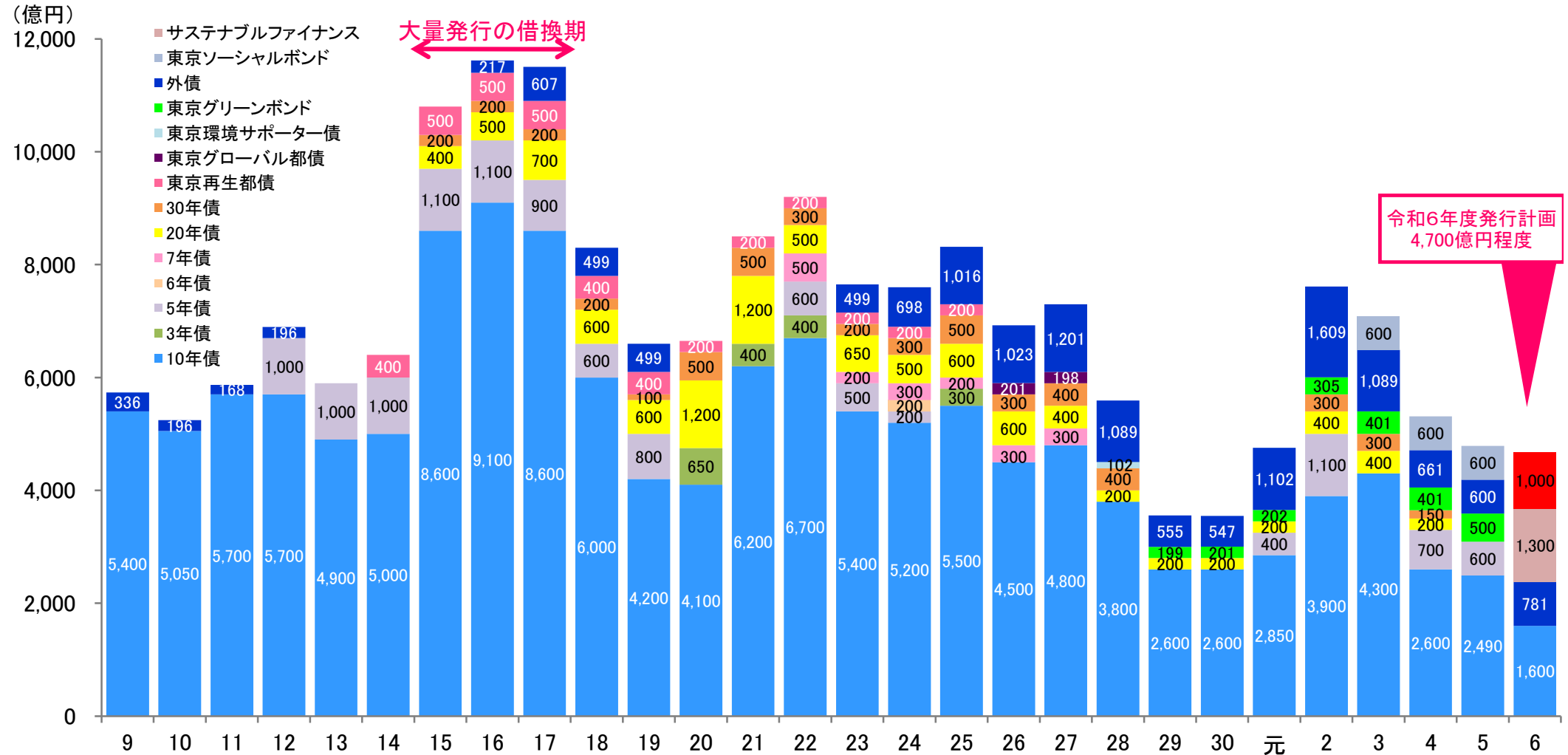
*1 令和6年8月時点の発行計画である。今後の状況変化により、発行予定額等を大きく変更する可能性がある。

*2 各年限の発行額は、都の資金需要や市況環境を踏まえて決定する。

- ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日(個人向け都債・外債を除く)
- ▶ 利払いは2・8月の25日(個人向け都債・外債を除く)

(4) 市場公募債発行額の推移

- コロナ対策に活用した結果、一時的に都債発行額が増加したものの、令和4年度以降は発行額を抑制
- 令和6年度は、昨年度と同規模程度の発行を計画している中であっても、サステナブルファイナンスの取組については、昨年度から200億円増となる1,300億円程度を発行予定



* 令和5年度までは決算額、令和6年度は発行見込額
 * 発行額は、全会計ベース(新規債・借換債含む)
 * 個人向け都債の外貨分及び外債発行額は円ベース(発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て)

- 資金調達が多様化及びコストの低廉化の観点から昭和39年度の政府保証債以来、継続的に外債を発行
- 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証債を発行
- 外債を発行する唯一の地方公共団体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
- 平成27年度からロンドン市場に加え、(株)東京証券取引所が運営する東京プロボンド市場(*)に同時上場
- 平成28年度から投資家層の多様化による安定的な資金調達を行うため、グローバルフォーマットを採用

政府無保証債（令和6年9月末現在、残存している債券）

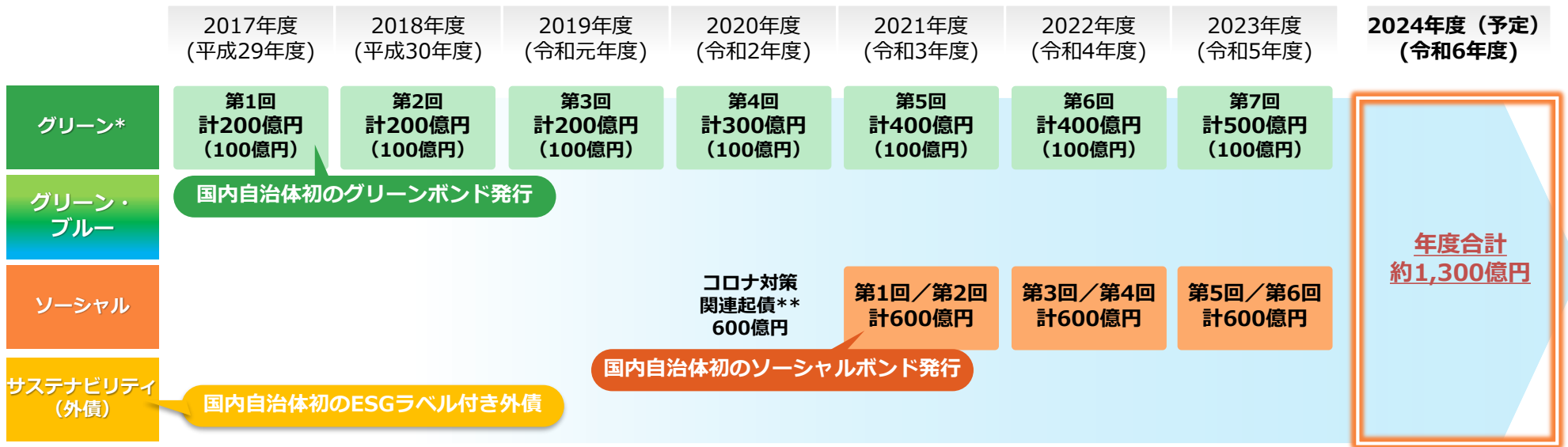
区分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格	上場市場
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月8日	平成16年11月1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%	ロンドン
第3回 ユーロユーロ債	平成17年6月2日	平成17年5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%	ロンドン
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%	ロンドン
第5回 ユーロユーロ債	平成18年6月21日	平成18年6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%	ロンドン
第6回 ユーロユーロ債	平成20年1月31日	平成20年1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%	ロンドン
第5回 グローバルドル債	令和2年7月16日	令和2年7月9日	15億ドル	5年	0.750%	0.786%	99.824%	ロンドン・東京プロボンド
第6回 グローバルドル債	令和3年5月20日	令和3年5月11日	10億ドル	5年	1.125%	1.134%	99.956%	ロンドン・東京プロボンド
第7回 グローバルドル債	令和4年6月16日	令和4年6月7日	5億ドル	3年	3.375%	3.400%	99.929%	ロンドン・東京プロボンド
第8回 グローバルドル債	令和5年6月1日	令和5年5月23日	5億ドル	3年	4.625%	4.722%	99.732%	ロンドン・東京プロボンド
第20回 ユーロドル債	令和6年6月4日	令和6年5月22日	5億ドル	5年	4.750%	4.815%	99.714%	ロンドン・東京プロボンド

(*) 東京プロボンド市場

投資家をプロ(適格機関投資家等)に限定し、債券発行時に必要な開示書類を大幅に簡素化したほか、英語のみの情報開示が可能であることなど、海外の金融関係者にも利便性が高い市場(平成23年開設)

(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

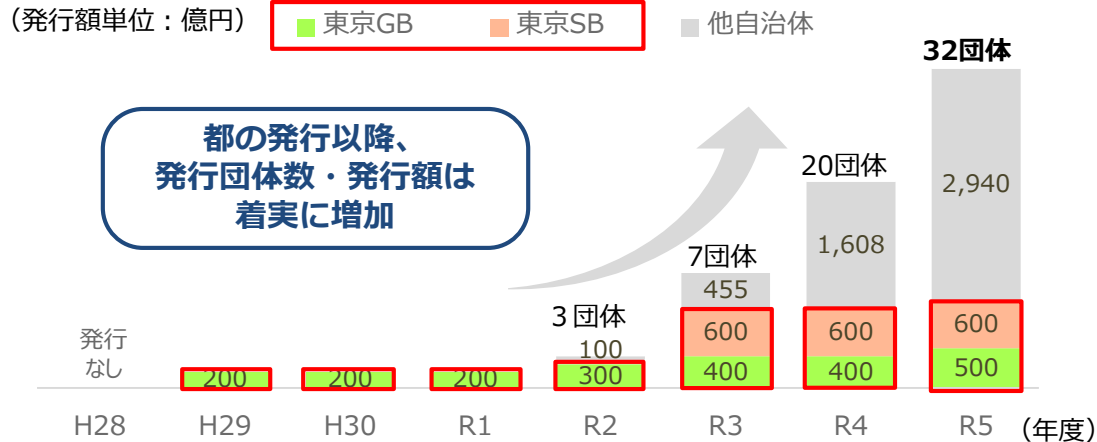
① 東京都における発行の経緯



*グリーンボンド発行額のうち () 内は個人投資家向けの発行額(日本円換算の概算額。毎年100億円発行)

**2020年度コロナ対策関連起債(600億円)を除き、全て第三者認証を取得

国内地方自治体のサステナブルファイナンス(地方債)発行の推移



* 個人向けSDGs債を含む(個人向け東京グリーンボンドは、日本円換算の概算額)
* ICMA原則への適合に係る第三者評価を取得していないSDGs債を除く

東京都SDGs債の目指す未来

- 東京都SDGs債への投資を通じた都民や企業等の後押しにより、**都の施策を強力に推進**
- 市場の資金が国内の環境対策・社会問題の解決に活用される流れを加速させ、**サステナブルファイナンス市場を活性化**
- これらの取組を通じて、都民や企業等の都の施策への理解促進を図りながら、**ゼロエミッション東京や、「人」が輝く明るい未来の東京の実現等を目指すとともに、SDGsの達成に貢献**

②令和5年度の発行結果(第7回東京グリーンbond)

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーンbond (5年)第7回債	東京グリーンbond (30年)第7回債
発行年限	5年	30年
発行額	200億円	200億円
クーポン	0.398%	1.815%
スプレッド	JGB + 8.0bp	JGB + 10.0bp
発行価格	100.00円	100.00円
条件決定日	令和5年10月13日	
発行日	令和5年10月24日	
償還日	令和10年9月20日	令和35年9月19日
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)	
外部評価機関	ISS Corporate Solutions	
応募倍率	2.4倍	1.2倍
投資表明件数	79件	

個人投資家向け

公債の名称	東京グリーンbond (外貨)第7回債
発行年限 (通貨)	5年(豪ドル)
発行額	1億700万豪ドル(100億円相当)
クーポン	4.06%(税引前)
売出価格	額面金額の100%
条件決定日	令和5年12月7日
売出期間	令和5年12月8日~12月19日
償還日	令和10年12月20日
外部評価機関	ISS Corporate Solutions
販売状況	即日完売

(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

③令和5年度の発行結果(第5回・第6回東京ソーシャルボンド)

発行結果の概要(第5回)

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第5回債
発行年限	5年
発行額	300億円
クーポン	0.190%
スプレッド	JGB + 12.0 b p
発行価格	100.00円
条件決定日	令和5年6月23日
発行日	令和5年7月4日
償還日	令和10年6月20日
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター(R&I)
応募倍率	2.0倍
投資表明件数	72件

発行結果の概要(第6回)

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第6回債
発行年限	5年
発行額	300億円
クーポン	0.433%
スプレッド	JGB + 9.0 b p
発行価格	100.00円
条件決定日	令和6年2月22日
発行日	令和6年3月5日
償還日	令和10年12月20日
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター(R&I)
応募倍率	2.0倍
投資表明件数	36件

(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

④令和6年度の発行結果(第7回東京ソーシャルボンド)

発行結果の概要

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第7回債
発行年限	5年
発行額	250億円
クーポン	0.604%
スプレッド	JGB + 5.5bp
発行価格	100.00円
条件決定日	令和6年6月26日(水)
発行日	令和6年7月5日(金)
償還日	令和11年6月20日(水)
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター(R&I)
応募倍率	1.2倍

投資表明投資家一覧(50音順)

No.	投資家名	No.	投資家名
1	江戸川区	16	小平・村山・大和衛生組合
2	恵比寿会	17	品川区
3	大田区	18	社会福祉法人 白鷹福祉会
4	オリックス銀行株式会社	19	台東区
5	学校法人 谷塚幼稚園	20	立川市
6	公益財団法人 かながわ考古学財団	21	千代田区
7	株式会社大分銀行	22	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
8	株式会社商工組合中央金庫	23	豊橋西部土地改良区
9	株式会社 千葉銀行	24	西尾信用金庫
10	株式会社東日本銀行	25	日本地震再保険株式会社
11	株式会社みずほ銀行	26	福島さくら農業協同組合
12	株式会社三菱UFJ銀行	27	三鷹市
13	株式会社リプレイス	28	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
14	神戸信用金庫	29	村上市
15	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		

(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

⑤令和6年度の発行予定(第8回 東京グリーン・ブルーボンド)

- 新たに策定された国際的な統一指針(SBEガイドライン)を踏まえ、令和6年度から「東京グリーン・ブルーボンド」として発行

東京グリーン・ブルーボンド

回号	第8回	
発行対象	機関投資家向け	個人向け
発行額	100億円程度	100億円程度
年限	5年	未定
通貨	円貨	市況等に応じて判断
発行時期	令和6年10月以降	未定
売出時期	—	未定
充当対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都有施設の改築・改修 ・ 東京港ブルーカーボン整備事業 など 	

※ その他、東京ソーシャルボンド、東京サステナビリティボンドの発行を計画

※ 上記情報は、令和6年10月1日時点の情報

⑥資金使途/外部評価(第8回東京グリーン・ブルーボンド)

- 充当事業については、環境効果の高い事業を厳選
- 外部評価機関から以下の原則等に適合すると評価を取得

- 国際資本市場協会(ICMA)の定める「グリーンボンド原則」
- ICMA等の定める「持続可能なブルーエコノミーの資金調達に向けた債券-実務者ガイド」

第8回東京グリーン・ブルーボンドによる充当事業(18事業)

エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

- 都有施設の改築・改修*
- 都有施設・道路の照明のLED化
- 都立学校の環境改善(ゼロエミッション化の推進)
- 再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置事業
- 自転車走行空間の整備
- 高潮防御施設の整備
- 土砂災害対策施設・海岸保全施設の整備
- 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業
- ゼロエミッション・ビークル(ZEV)の導入
- 都有施設のZEB化推進
- 水道施設の脱炭素化
- 下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策
- 合流式下水道の改善
- 浸水対策

生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

- 都有施設の改築・改修*
- 海上公園の整備
- 東京港ブルーカーボン整備事業

都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

- 外濠の水辺再生事業
- 環境にやさしい都営バスの導入

* 「都有施設の改築・改修」は、複数区分にまたがるため再掲表示

外部機関による評価を取得



○グリーンボンド原則等に適合
○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

事業区分	SDGs目標
再生可能エネルギー	7 再生可能エネルギー、13 気候変動に具体的な対策を
省エネルギー	7 再生可能エネルギー、11 持続可能な都市づくり、13 気候変動に具体的な対策を
再生可能エネルギー/省エネルギー	7 再生可能エネルギー、9 産業と資源効率を高め持続可能な消費と生産を実現する、13 気候変動に具体的な対策を
クリーン運輸	11 持続可能な都市づくり、13 気候変動に具体的な対策を
気候変動に対する適応	11 持続可能な都市づくり、13 気候変動に具体的な対策を
持続可能な水資源管理/汚染の防止と管理	6 安全な水と衛生を確保する、12 つくばるものをつくる責任、14 海の豊かさを守ろう
持続可能な水資源管理/気候変動に対する適応	6 安全な水と衛生を確保する、11 持続可能な都市づくり、13 気候変動に具体的な対策を
生物多様性保全	7 再生可能エネルギー、13 気候変動に具体的な対策を、15 陸域の豊かさを保ち増進する
海洋生態系の復元/生物多様性保全	13 気候変動に具体的な対策を

⑦資金使途／外部評価 (第7回東京ソーシャルボンド)

- 充当事業については、社会的に支援が必要な人々を対象とする事業を厳選
- 外部評価機関から国際資本市場協会(ICMA)の定めるソーシャルボンド原則に適合するとの評価を取得

第7回東京ソーシャルボンドによる充当事業(26事業)

公共施設・インフラの防災対策

- 無電柱化の推進
- 防災公園施設整備
- 東京港廃棄物処理場建設事業
- 安全対策促進事業費補助
- 水道施設等の自家発電設備の新設・増強
- 導水施設の二重化・更新
- 水再生センター・ポンプ所設備の震災対策

産業の振興と雇用の維持・創出

- 雇用・就業促進施設等の整備

介護サービス基盤の整備

- 介護老人保健施設の整備費補助
- 特別養護老人ホームの整備費補助

公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化

- 道路のバリアフリー化

公共施設・インフラの老朽化対策

- 港湾施設の長寿命化事業
- 港湾建設事業
- 漁港建設事業
- 空港整備事業
- 都立図書館整備
- 文化施設の整備
- 警察施設整備
- 消防施設整備
- 給水所の新設、拡充及び更新
- 水再生センター・ポンプ所設備の再構築

一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備

- 都立学校の整備
- 特別支援学校の整備

児童福祉施設等の整備

- 知的障害者(児)施設整備
- 障害者(児)施設の整備費補助
- 児童福祉施設整備

外部機関による評価を取得

R&I

○ソーシャルボンド原則に適合
○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	4 気候変動に起因する水ストレスの軽減、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 つくば未来をつくる責任、13 気候変動に起因する水ストレスの軽減
公共施設・インフラの老朽化対策	4 気候変動に起因する水ストレスの軽減、6 安全な水とトイレを世界中に、9 産業と資源効率の改善を通じた持続可能な成長、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 つくば未来をつくる責任、13 気候変動に起因する水ストレスの軽減、14 海の豊かさを守ろう
産業の振興と雇用の維持・創出	5 ジェンダー平等を推進しよう、8 豊かさを創出しよう
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1 貧困をなくそう、4 気候変動に起因する水ストレスの軽減、5 ジェンダー平等を推進しよう、8 豊かさを創出しよう、10 人や国の不平等をなくそう
介護サービス基盤の整備	1 貧困をなくそう、3 持続可能な健康を推進しよう
児童福祉施設等の整備	1 貧困をなくそう、4 気候変動に起因する水ストレスの軽減、10 人や国の不平等をなくそう、16 平和と公正な社会を築こう
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	9 産業と資源効率の改善を通じた持続可能な成長、11 持続可能な都市とコミュニティ

⑧ 調達資金の使途・効果の開示 (インパクトレポート)

- 令和5年1月に「東京ソーシャルボンド」及び「東京グリーンボンド」のインパクトレポートを新たに公表
→発行後の外部評価を国内自治体で初めて取得
- ICMAの原則における「重要な推奨項目」である第三者機関による発行後評価を取得し、起債の質を確保
- 充当実績や効果をわかりやすく報告することでより一層透明性を向上

<2024年度版インパクトレポート> (令和6年10月公表)



- ※ 発行後外部評価は今後取得予定
- ※ 英語版も東京都財務局HPに公表



(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

⑨ 調達資金の使途・効果の開示 (インパクトレポート) (第7回東京グリーンボンド)

外部機関による評価

ISS
Corporate Solutions

- ・グリーンボンド原則に適合
- ・全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	貢献度	持続可能な開発目標
環境配慮型の不動産開発	貢献	7 再生可能エネルギーの拡大 13 気候変動に具体的な対策を
	貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ
再生可能エネルギー	貢献	7 再生可能エネルギーの拡大 13 気候変動に具体的な対策を
汚染防止・管理	貢献	6 安全な水と衛生
クリーン輸送	貢献	13 気候変動に具体的な対策を
	貢献	7 再生可能エネルギーの拡大 13 気候変動に具体的な対策を
	貢献	7 再生可能エネルギーの拡大 13 気候変動に具体的な対策を
気候変動への適応	貢献	13 気候変動に具体的な対策を
歩道・自動車道	貢献	7 再生可能エネルギーの拡大 13 気候変動に具体的な対策を

阻害 実質的な影響なし 貢献

第7回における充当事業と効果 (一例)

太陽光発電設備の導入

ゼロエミッションの実現



環境効果 太陽光発電設備の想定年間発電量

6,226,724kWh

一般家庭約1,576世帯の年間電力消費量に相当 (6,248kW)



調節池の整備

ゼロエミッションの実現



環境効果 整備後の調節池の貯留量合計

約360万^m 稼働目標



ヒートアイランド現象対策

ゼロエミッションの実現



環境効果 2023年度道路の舗装完了実績

10 km



環境にやさしいバスの導入

より良質な都市環境の実現



環境効果 排出ガス規制対象物質を削減 (試算値)

NOx (窒素酸化物) 81%減
PM (粒子状物質) 65%減



(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

⑩調達資金の使途・効果の開示(インパクトレポート) (第5回・第6回東京ソーシャルボンド)

外部機関による評価

R&I

- ・ソーシャルボンド原則に適合
- ・全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	4 質の高い教育をみんなに、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を
公共施設・インフラの老朽化対策	4 質の高い教育をみんなに、6 清潔な水と衛生を、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう
産業の振興と雇用の維持・創出	5 ジェンダー平等を実現しよう、8 豊かになり続ける
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1 平和と公正、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を実現しよう、8 豊かになり続ける、10 人や国を超えて公正な社会を
介護サービス基盤の整備	1 平和と公正、3 健康と福祉を
児童福祉施設等の整備	1 平和と公正、4 質の高い教育をみんなに、10 人や国を超えて公正な社会を、16 平和と正義を
住宅セーフティネットの強化	1 平和と公正、11 住み続けられるまちづくりを
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを
医療提供体制の充実	3 健康と福祉を

第5回・第6回における充当事業と効果(一例)

無電柱化の推進

インフラの防災対策



実績・効果 整備延長

都道 **27.52km**
臨港道路等 **1.9km**



公営住宅建設事業

住宅セーフティネットの強化



実績・効果 建替数

2023年度 **2,149**戸建替え
累計 **48,149**戸建替え



橋梁の長寿命化事業

インフラの老朽化対策



実績・効果 着手橋数

2023年度 **12**橋着手
累計 **143**橋着手



都営地下鉄駅におけるホームドアの整備

インフラの防災対策



実績・効果 整備駅数

全106駅設置完了



問い合わせ先



東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

E-mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP	http://www.metro.tokyo.jp/	
都債HP	http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html	
X (旧Twitterアカウント)	@tocho_seisaku	
noteアカウント (国際金融都市担当)	https://note.com/gcft	
国際金融都市・東京 Concept Movie	https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/gfct/	

- ・ 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- ・ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- ・ 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。